

川重冷熱工業株式会社

大阪本社 Tel. 06-6325-0300 www.khi.co.jp/corp/kte/


2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年1月30日

 上場会社名 川重冷熱工業株式会社
 コード番号 6414 URL <http://www.khi.co.jp/corp/kte>

上場取引所 東

 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 進
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画室長 (氏名) 螺澤 雅人

TEL 06-6325-0300

四半期報告書提出予定日 2019年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の業績(2018年4月1日～2018年12月31日)
(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	12,941	4.8	118	△59.6	112	△61.1	62	△68.0
2018年3月期第3四半期	12,350	△3.5	293	△29.3	288	△31.8	196	△69.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	7.49	—
2018年3月期第3四半期	23.38	—

(注)2017年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	15,365	5,391	35.1	642.77
2018年3月期	14,936	5,433	36.4	647.68

(参考)自己資本 2019年3月期第3四半期 5,391百万円 2018年3月期 5,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,400	8.6	702	11.4	700	11.5	460	7.7	54.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料5ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	8,415,000 株	2018年3月期	8,415,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	27,048 株	2018年3月期	26,598 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	8,388,152 株	2018年3月期3Q	8,389,054 株

(注)2017年10月1日を効力発生日として普通株式2株を1株とする株式併合を実施いたしました。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済情勢・競合状況や不確定要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(追加情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国経済は、これまでの政府及び日銀の各種政策の効果などから雇用・所得環境や企業収益は緩やかな回復基調にあるものの、米国を中心とした通商交渉の動向による影響が懸念されます。世界経済は、米中貿易摩擦が及ぼす影響やEUからの英国の離脱交渉による影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く事業環境は、設備投資は全体として増加しているものの、熱源設備（吸収冷温水機・ボイラ）の需要は横這いで推移いたしました。

このような事業環境の下、当第3四半期累計期間における受注高は、前年同期比12億18百万円増加の155億99百万円、売上高は、前年同期比5億91百万円増加の129億41百万円となりました。

事業別には次のとおりです。

空調事業では、受注高は前年同期に比べ空調機器本体が増加したことに加えて、付帯設備の工事案件や保守点検・改修改造工事が好調に推移したことにより、前年同期比9億94百万円増加の105億14百万円となりました。売上高は付帯設備の工事案件が増加したことにより、前年同期比5億41百万円増加の87億64百万円となりました。

ボイラ事業では、受注高は大型の排熱ボイラ機器に加えて、前年同期に比べ貫流ボイラ機器が増加したこと等により、前年同期比2億23百万円増加の50億84百万円となりました。売上高は排熱ボイラ機器が増加したこと等により、前年同期比49百万円増加の41億76百万円となりました。

利益面では、営業利益は、受注損失引当金の繰入額増加や、今後の売上拡大を見据えた人員拡充等により、前年同期から1億74百万円悪化の1億18百万円、経常利益は、前年同期から1億76百万円悪化の1億12百万円となりました。四半期純利益は、前年同期から1億33百万円悪化の62百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産の残高は153億65百万円となり、前事業年度末に比べ4億28百万円増加いたしました。主な増加は、仕掛品であり、主な減少は、短期貸付金であります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は99億73百万円となり、前事業年度末に比べ4億70百万円増加いたしました。主な増加は、仕入債務であり、主な減少は、その他に含まれる設備関係支払手形であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は53億91百万円となり、前事業年度末に比べ41百万円減少いたしました。この主な要因は、四半期純利益が62百万円になったものの、前事業年度にかかる配当金1億円の支払いにより利益剰余金が減少したことあります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点では、2018年4月25日付「平成30年3月期決算短信（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想を変更しておりません。現在、当第3四半期累計期間の業績を踏まえ、今後の見通しを精査中であり、業績予想の修正が必要であると判断した場合には速やかに公表いたします。

なお、業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,842	5,804
受取手形及び売掛金	6,733,852	6,939,090
仕掛品	1,531,806	2,108,858
原材料及び貯蔵品	433,715	465,665
短期貸付金	1,982,799	1,527,484
その他	76,333	252,765
貸倒引当金	△1,730	△4,081
流動資産合計	10,762,618	11,295,587
固定資産		
有形固定資産	2,494,195	2,426,987
無形固定資産	248,409	203,666
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,194,924	1,196,298
その他	239,469	245,583
貸倒引当金	△3,269	△2,918
投資その他の資産合計	1,431,124	1,438,962
固定資産合計	4,173,730	4,069,617
資産合計	14,936,348	15,365,204
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,933,010	2,077,705
電子記録債務	2,203,710	2,566,157
未払法人税等	190,557	20,069
賞与引当金	367,000	212,000
受注損失引当金	321,030	368,835
製品保証引当金	50,233	80,693
環境対策引当金	—	10,070
その他	1,452,710	1,456,445
流動負債合計	6,518,252	6,791,976
固定負債		
退職給付引当金	2,959,437	3,167,731
製品保証引当金	9,700	8,100
環境対策引当金	10,070	—
資産除去債務	5,810	5,810
固定負債合計	2,985,017	3,181,641
負債合計	9,503,269	9,973,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金	1,228,500	1,228,500
利益剰余金	2,726,667	2,688,877
自己株式	△25,142	△25,707
株主資本合計	5,390,524	5,352,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,301	39,417
繰延ヘッジ損益	252	—
評価・換算差額等合計	42,553	39,417
純資産合計	5,433,078	5,391,587
負債純資産合計	14,936,348	15,365,204

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	12,350,027	12,941,431
売上原価	9,080,507	9,681,085
売上総利益	3,269,520	3,260,346
販売費及び一般管理費	2,976,285	3,141,985
営業利益	293,234	118,360
営業外収益		
受取利息	2,381	2,575
受取配当金	1,172	1,186
受取保険金	3,376	—
その他	914	1,486
営業外収益合計	7,844	5,247
営業外費用		
支払利息	73	56
固定資産除却損	7,438	3,322
事務所移転費用	—	6,800
ゴルフ会員権評価損	2,595	—
その他	2,286	1,058
営業外費用合計	12,394	11,237
経常利益	288,685	112,370
税引前四半期純利益	288,685	112,370
法人税等	92,500	49,500
四半期純利益	196,185	62,870

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。